



赤い羽根  
福祉基金

## 赤い羽根福祉基金 2024 年度事業助成 審査にあたって

2024 年 3 月

### 1. 応募状況の概要

赤い羽根福祉基金の 2024 年度助成に対し、全国 39 都道府県の活動団体から 137 件の応募（2024 年度応募総額 8 億 2,391 万円）がありました。応募いただいた皆様に御礼申し上げます。

2023 年度助成の応募状況（39 都道府県 167 件）と比較すると、全体の応募件数は 30 件減少となりましたが、重点助成「生きづらさを抱える若者の未来創出活動助成」への応募は若干増加し、一般助成への応募が減少した結果となりました。団体種別や活動内容には大きな変化はみられませんでした。

ご応募いただいた活動には、生きづらさを抱える若者や障がいのある方々の居場所づくりや就労支援、社会的に孤立しがちな高齢者の社会参加を促す活動、引きこもり・不登校の子どもたちへの学習支援、ひとり親家庭や経済的困窮世帯の子どもたちへの体験機会を提供する活動等がありました。

また、課題を抱える人たちが支援を必要としているにもかかわらず、制度の支援を活用できておらず、支援につながらないという問題を改善しようとする活動もあり、DV や虐待などの被害にあった女性への居場所づくりやシェルターの運営、仕事や住居を失い生活に困窮する人たちへの相談・支援活動等が多くみられました。

制度の狭間にある課題解決に取り組む様々な応募があり、本助成金が幅広い活動を支援していくことが認識された結果と言えます。

新規助成として応募があった 137 件の概要は、次のとおりです。

#### (1) 応募団体別内訳

団体種類	2024 年度事業応募		(参考)2023 年度事業応募	
NPO法人	75	54.7%	91	54.5%
任意団体	20	14.6%	26	15.6%
社会福祉法人	12	8.8%	10	6.0%
一般社団法人	22	16.1%	34	20.4%
公益社団法人	1	0.7%	2	1.2%
学校法人	1	0.7%	1	0.5%
その他の法人(※)	6	4.4%	3	1.8%
合計	137		167	

(※) 労働協同組合、一般財団法人、公益財団法人

## (2) 応募年限割合

年度別	2024 年度事業応募		(参考) 2023 年度事業応募	
単年度	25 件	18.2%	32 件	19.1%
2 年次事業	19 件	13.9%	21 件	12.6%
3 年次事業	93 件	67.9%	114 件	68.3%
合計	137 件		167 件	

## 2. 選考の考え方

本基金は、誰もが支え・支えられる地域づくりをめざすため、公的制度やサービスでは対応できない福祉課題の解決に向けて、先駆的且つモデル的で、今後全国または広域的な広がりが期待できる事業・活動を応援することを目的としています。そのような中、審査委員会では、新規採択、継続助成とも、助成年限とその効果を慎重に判断したうえで応募要項に示した以下の8項目に重点を置き、選考を行いました。

- ① 事業・活動の目的および内容が、本助成が対象としているものに合致しているか
- ② 計画や実行体制などが事業・活動の目的達成に向けて適切か
- ③ 費用が適切に積算されているか
- ④ 事業・活動の進捗状況や成果を、広く社会に発信する体制が整えられているか
- ⑤ 事業・活動の成果が、新たな価値の創造や公的制度の提案などにつながるものか
- ⑥ 応募団体のこれまでの事業・活動実績が、助成実施にあたって適切か
- ⑦ 助成終了後の事業継続に向けた計画が適切か
- ⑧ 適切なガバナンスにより組織運営がなされているか

## 3. 助成決定の概要

助成決定にあたっては、審査委員会での協議を踏まえ、事務局によるヒアリングを実施するとともに、費用については、応募書から適切であると読み取れない経費等について査定を行いました。

その結果、2024 年度の新規助成は 12 件（重点助成 4 件、一般助成 8 件）、助成総額 8,030 万円（重点助成 1,789 万円、一般助成 6,241 万円）、継続助成は 19 件（2 年目 重点助成 4 件・一般助成 10 件、3 年目 重点助成 1 件・一般助成 4 件）、助成総額 1 億 2,053 万円（2 年目 重点助成 2,000 万円・一般助成 7,695 万円、3 年目 重点助成 500 万円・一般助成 1,858 万円）の採択を決定しました。なお、新規助成の助成採択率は 8.7%となりました。

採択した活動については、全般的に感染症の影響により経済的困窮や社会的孤立・孤独の課題を抱える人たちが、引き続き深刻な状況にあることが垣間見られ、多くの活動において、オンラインを活用しながらも人と人とが対面でつながり、活動を展開している傾向

があることが読み取れました。

重点助成「生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成」では、生きづらさを抱える若者に、居住や就労などの居場所を展開することで、自立に向けての一步を踏み出すきっかけをつくりだす活動などを採択しました。

具体的には、高校の校内カフェを通じて学生との信頼関係を築き、面接のない支援付き無料職業紹介「バイターン」を開発し、若者の就労に向けた包括的な支援を行う活動、少年院の在院者にプロのアーティストが表現ワークショップを实践し、表現力・自己肯定感を高めて更生を目指す活動、長期療養中の高校生の教育機会を保障するための情報発信、支援者同志のネットワークを構築する事業があります。

一般助成では、性的マイノリティに関する理解増進に向けた取り組みや高齢者や外国ルーツの人々が地域で孤立することなく、地域の一員として役割を発揮することを目指す活動などを採択しました。

具体的には、外国ルーツの人たちを地域の課題解決の担い手として人材育成を行い、多文化共生社会の実現を目指す活動、LGBTQ について情報発信やアウトリーチを行い、社会的認知を高める活動、認知症高齢者の得意な事を生かして、地域ニーズとコーディネートを行い、社会参加を生み出す活動があります。

また、継続助成として19事業を採択しましたが、継続2年目となる団体は、各団体が当初掲げた目標の達成に向けて着実に事業を実施し、これまでの成果を踏まえて新たなニーズを掘り起こした活動を展開している点、最終年度となる団体は、助成終了後の活動展開を見据えた行政や社会への働きかけやアドボカシー活動など、他地域への活動を波及するための積極的な発信が評価されました。

これらの活動が全国的なモデルとなり、他機関とのネットワーク構築や行政への施策化・制度化の働きかけを進めることで、各地へ取り組みが波及し、社会的なインパクトを与えることを期待します。

一方で、残念ながら不採択となった事業の中にも、地域で取り組むべき多様なニーズを明らかにしながら課題解決のために工夫を凝らし、精力的に活動する事業も多く見られました。

新規助成については、助成できる財源に限りがあることから、事業の先駆性やモデル性の観点から優先的に12団体を採択しましたが、今後、それぞれの地域で活発な活動が展開されることを期待します。

助成決定団体の皆様には、本基金は企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに助成が成り立っていることを踏まえ、事業に対する理解や協力者や支援者をさらに広げて、目標の実現に向けて、社会を変えていく取り組みを広く発信していくことを望みます。

そうした、社会課題解決への期待を込めた皆様からの寄付を財源とした助成であること

を改めて認識いただくとともに、社会を構成するあらゆる組織や市民の参加を促し、誰もが支え・支えられる持続可能な社会づくりに向けて、成果をあげていただくよう期待します。

「赤い羽根福祉基金」審査委員会  
委員長 和田 敏 明